

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第32期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田4丁目14番1号
【電話番号】	(03)3880－8822(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 金坂 剛嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田4丁目14番1号
【電話番号】	(03)3880－8822(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 金坂 剛嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (百万円)	22,453	25,891	48,597
経常利益 (百万円)	1,960	2,322	4,857
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	1,238	1,497	3,171
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,271	1,525	3,240
純資産額 (百万円)	11,364	13,962	12,900
総資産額 (百万円)	22,301	27,086	25,479
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	52.84	63.89	135.29
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	50.8	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	330	3,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,023	△1,152	△1,985
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	223	743
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	2,531	4,416	5,012

- （注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しております。個人消費は実質総雇用者所得の緩やかな増加を受けて持ち直しの動きがみられたものの、消費者物価の緩やかな上昇や米国の通商政策の動向などにより、消費者マインドには引き続き弱さもみられ、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、物価上昇に伴う生活防衛意識の定着や循環型社会への関心の高まりを背景に、リユース品全般に対する需要が引き続き拡大しております。一方で、小売業界全体では実質賃金の伸び悩みを背景に「安いから買う」から「共感・納得して選ぶ」へと消費行動がシフトする動きもみられており、商品力や店舗での体験価値による差別化が一段と重要性を増しております。

当社グループにおきましては、当中間連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、6-8月の第2四半期連結会計期間の営業利益は475百万円と、第2四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。既存店売上も堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高25,891百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益2,330百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益2,322百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,497百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

（リユース事業）

連結売上高が前年同期比15.4%増、単体既存店が同5.2%増となりました。カテゴリー別では、衣料は気温上昇に伴う夏物衣料需要の高まりなどを背景に前年同期比14.5%増となりました。電化製品は3-4月の新生活需要に加え、気温上昇に伴うエアコン・扇風機など夏物家電の販売増加を取り込み、前年同期比12.5%増となりました。ブランド品や腕時計などの服飾雑貨は前年同期比18.5%増、アウトドアやスポーツ用品などのホビー用品も同20.5%増と高い伸びとなりました。また、EC販売額は前年同期比27.3%増となりました。

仕入では、当中間連結商品仕入高は前年同期比14.6%増となりました。買取チャネル別では、持込買取が同11.1%増（単体）と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同22.2%増（単体）、出張買取も同20.5%増（単体）と好調に推移しました。

出店につきましては、当中間連結会計期間において、直営店を19店出店した一方、1店を閉店した結果、直営店は差引き18店舗の純増となりました。なお、FC店の増減はありませんでした。その結果、当中間連結会計期間末（2026年8月31日）における店舗数は、単体で直営店244店、FC店4店の合計248店、グループ全体で直営店306店、FC店31店の合計337店となりました。出店状況の内訳は次表のとおりであります。

①業態別 当中間期の出退店実績

業態	前期末	新規出店数	退店数	増減数	当中間期末
トレファクスタイル	100	8	△1	7	107
トレジャーファクトリー	99	5	—	5	104
カインドオール	40	2	—	2	42
ユーズレット	13	—	—	—	13
ゴルフキッズ	13	—	—	—	13
トレファクススポーツアウトドア	10	1	—	1	11
ピックアップ	10	1	—	1	11
その他	34	2	—	2	36
合計	319	19	△1	18	337

（注）店舗数にはFC店舗も含まれます。

（注）海外店舗はその他に含まれます。

②地域別 当中間期の出退店実績

地域		前期末	新規出店数	退店数	増減数	当中間期末
	東北	7	—	—	—	7
	関東	197	11	△1	10	207
	北陸	1	—	—	—	1
	東海	43	3	—	3	46
	関西	56	3	—	3	59
	中国	2	—	—	—	2
	九州	5	1	—	1	6
国内計		311	18	△1	17	328
	タイ	5	1	—	1	6
	台湾	3	—	—	—	3
	海外計	8	1	—	1	9
合計		319	19	△1	18	337

(注) 店舗数にはFC店舗も含まれます。

以上の結果から、売上高は25,221百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は3,226百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(その他)

レンタル事業では、売上高は前年同期比20.3%増となりました。

以上の結果から、売上高は1,006百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益は60百万円（前年同期比140.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が596百万円減少、売掛金が7百万円増加、商品が1,317百万円増加、建物及び構築物（純額）が348百万円増加、敷金及び保証金が267百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,606百万円増加し、27,086百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が408百万円増加、長期借入金が363百万円増加、賞与引当金が54百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が55百万円減少、未払法人税等が111百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して544百万円増加し、13,124百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を1,497百万円計上、配当金の支払いにより492百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,061百万円増加し、13,962百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、4,416百万円となりました。また当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは330百万円の収入（前年同期は329百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,321百万円、減価償却費432百万円があった一方で、棚卸資産の増加額1,370百万円、法人税等の支払額911百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1,152百万円の支出（前年同期は1,023百万円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出786百万円、敷金及び保証金の差入による支出311百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは223百万円の収入（前年同期は218百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,100百万円、短期借入金による収入408百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出792百万円、配当金の支払による支出492百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。なお、当社では、現時点で会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,320,000
計	56,320,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年8月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,347,800	24,347,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,347,800	24,347,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	24,347,800	—	906	—	841

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
野坂 英吾	東京都新宿区	7,800,300	33.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,448,500	10.44
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,387,200	5.91
株式会社スリースターマネジメント	東京都新宿区市谷砂土原町3丁目17-1	1,200,000	5.11
野坂 淳	東京都台東区	737,300	3.14
長南 雅春	東京都八王子市	730,400	3.11
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部）	562,028	2.39
BNYM AS AGT/CLTS TREATY JASDEC （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部）	423,614	1.80
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1	365,200	1.55
上遠野 俊一	福島県いわき市	313,600	1.33
計	—	15,968,142	68.09

- (注) 1 株式会社スリースターマネジメントは当社代表取締役社長である野坂英吾及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式が899,549株（3.69%）あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 899,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,427,000	234,270	—
単元未満株式	普通株式 21,300	—	—
発行済株式総数	24,347,800	—	—
総株主の議決権		234,270	—

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社トレジャー・ ファクトリー	東京都千代田区外神田四 丁目14番1号	899,500	-	899,500	3.69
計	—	899,500	-	899,500	3.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014	4,418
売掛金	1,674	1,681
商品	9,091	10,408
その他	1,046	1,158
流動資産合計	16,827	17,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,727	3,076
土地	426	426
その他（純額）	894	1,073
有形固定資産合計	4,049	4,576
無形固定資産		
のれん	311	282
その他	194	222
無形固定資産合計	506	504
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,060	3,328
その他	1,036	1,010
投資その他の資産合計	4,097	4,338
固定資産合計	8,652	9,420
資産合計	25,479	27,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236	177
短期借入金	4,021	4,429
1年内返済予定の長期借入金	1,332	1,276
未払法人税等	991	879
契約負債	151	174
返金負債	56	73
賞与引当金	589	644
株主優待引当金	4	—
資産除去債務	1	17
その他	2,359	2,224
流動負債合計	9,745	9,898
固定負債		
長期借入金	1,869	2,232
資産除去債務	939	969
その他	24	24
固定負債合計	2,833	3,226
負債合計	12,579	13,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	906	906
資本剰余金	872	880
利益剰余金	11,513	12,518
自己株式	△582	△577
株主資本合計	12,710	13,728
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23	31
その他の包括利益累計額合計	23	31
非支配株主持分	166	202
純資産合計	12,900	13,962
負債純資産合計	25,479	27,086

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	22,453	25,891
売上原価	8,988	10,300
売上総利益	13,464	15,591
販売費及び一般管理費	※ 11,545	※ 13,260
営業利益	1,919	2,330
営業外収益		
受取利息	3	19
自販機収入	7	7
為替差益	12	—
助成金収入	15	7
その他	27	14
営業外収益合計	66	48
営業外費用		
支払利息	23	43
為替差損	—	12
その他	1	1
営業外費用合計	25	57
経常利益	1,960	2,322
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	1,959	2,321
法人税、住民税及び事業税	650	769
法人税等調整額	31	34
法人税等合計	681	803
中間純利益	1,277	1,517
非支配株主に帰属する中間純利益	38	19
親会社株主に帰属する中間純利益	1,238	1,497

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,277	1,517
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5	7
その他の包括利益合計	△5	7
中間包括利益	1,271	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,233	1,505
非支配株主に係る中間包括利益	38	19

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,959	2,321
減価償却費	368	432
のれん償却額	23	28
株式報酬費用	5	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△3	△19
支払利息	23	43
為替差損益(△は益)	△2	△2
助成金収入	△15	△7
固定資産除売却損益(△は益)	1	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	△172	△54
売上債権の増減額(△は増加)	△125	△7
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,194	△1,370
仕入債務の増減額(△は減少)	20	△59
その他	227	△100
小計	1,149	1,261
利息及び配当金の受取額	3	19
利息の支払額	△23	△46
助成金の受取額	15	7
法人税等の支払額	△814	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	329	330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685	△786
無形固定資産の取得による支出	△36	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△284	△311
敷金及び保証金の回収による収入	84	42
その他	△101	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166	408
長期借入れによる収入	1,100	1,100
長期借入金の返済による支出	△636	△792
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9	—
配当金の支払額	△421	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	223
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473	△596
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	5,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,531	※ 4,416

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当	4,473百万円	5,081百万円
賞与引当金繰入額	550	649
賃借料	2,409	2,723

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	2,541百万円	4,418百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10	△2
現金及び現金同等物	2,531	4,416

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月28日 定時株主総会	普通株式	421	18.0	2025年2月28日	2025年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月9日 取締役会	普通株式	445	19.0	2025年8月31日	2025年11月4日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月27日 定時株主総会	普通株式	492	21.0	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月14日 取締役会	普通株式	562	24.0	2026年8月31日	2026年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,864	589	22,453	—	22,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	216	216	△216	—
計	21,864	805	22,670	△216	22,453
セグメント利益	2,894	25	2,920	△1,001	1,919

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,221	670	25,891	—	25,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	336	336	△336	—
計	25,221	1,006	26,227	△336	25,891
セグメント利益	3,226	60	3,287	△956	2,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	リユース事業		
店舗	18,065	—	18,065
E C	2,951	379	3,331
その他	847	209	1,057
外部顧客への売上高	21,864	589	22,453

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	リユース事業		
店舗	20,468	—	20,468
E C	3,755	456	4,212
その他	996	213	1,210
外部顧客への売上高	25,221	670	25,891

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	52円84銭	63円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,238	1,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,238	1,497
普通株式の期中平均株式数(株)	23,437,786	23,443,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のように決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………562百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月2日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社トレジャー・ファクトリー

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 木 村 直 人
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 金 井 政 直
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。